

一般質問

国民健康保険料の子どもの均等割額の減免について

問① 工藤 孝一 議員



国民健康保険料の均等割額は、家族が増えるたびに一定額の負担が増える仕組みとなっています。低所得者には一定の減額措置がありますが、子育てしやすい環境を作るため、子どもの均等割額の負担軽減を進めるべきだと考えますが、町長の考えをお聞きます。

答① 久保 弘志 町長



子どもの均等割額について軽減を導入することは、保険料を補てんする

舗装道路工事の優先方法について

問① 更科 浩司 議員



町道の集乳路線は、集乳車や飼料運搬車などの超大型車両が走行するため、未舗装道路では傷みが激しく、一般車両や農作業車の走行にも支障が出ているので、優先

法定外の繰入れが制限される現行の制度の下では、軽減分を他の被保険者が負担しなければならず、負担の公平性を保つには、独自に軽減制度を導入することは難しいと考えています。

本町では、子どもの医療費の無償化を高校卒業まで拡充することにも、給食費の無償化や出産祝金事業など、子育て世代の負担軽減が図られるような様々な支援策を講じているところであり、今後も安心して生み育てられる子育て環境の充実に努めていきます。

公民館の機能充実と設備の更新について

問① 瓜田 新一 議員



中央公民館と役場庁舎を合わせた防災拠点型複合庁舎整備計画が進んでいる中、災害時の避難所となる他の公民館についても、機能の充実と設備の更新が必要と考えますが、町長の考えをお聞きます。

答① 久保 弘志 町長

各公民館には、避難所の設備として小型発電機やストーブ、非常食などの災害用備品を備えています。今後も更新を含め、必要に応じた施設及び設備の整備を計画的に進めていきます。



JR路線維持について

問① 瓜田 新一 議員

JR北海道の路線維持に向けた調整がなされている中、6月3日釧網線沿線自治体利用促進費に同意と新聞報道されましたが、町長の考えをお聞きます。

答① 久保 弘志 町長

JR北海道が単独で維持困難な路線区を発表以後、釧網本線では、沿線の市町村で維持活性化沿線協議会を設立し、協議を重ねてきました。国はJR北海道の経営自立に向けた支援を継続するための法律案の国会提出を検討しています。その前提にはJR北海道と地域が一体となった取り組みが求められ、地域としても利用促進や路線維持に向けた協力、支援を進めていかなければなりません。道東の広域周遊観光の基幹の路線であり、地域の経済、住民生活を支える重要な釧網本線が廃線になった場合、地域に与える影響は非常に大きいことから、北海道とともに、当面2年間の利用促進等の緊急的・臨時的な支援策について協

企業・学校等誘致活動について

問① 更科 浩司 議員

高校がなくなり、人口減少が加速する中、新たに企業や私立高校を誘致するなど、打開策についてお聞きます。

答① 久保 弘志 町長

人口減少や少子化によって入学者の定員確保は全道・全国的な課題であり、公立高校ばかりではなく私立高校でも、間口削減や統廃合が進められる中、新規に私立高校など常設学校の誘致は現実的な対策ではないと考えます。

一方、企業誘致では「福太郎(株)小清水北陽工場」や「モンベルオホーツク小清水店」がオープンし、新たな雇用が生まれ、経済の活性化と賑わいを町にもたらしています。この流れが途切れないよう、本町の基幹産業、地域資源、観光事業などを活かした企業誘致に、今後も粘り強く取り組んでいきたいと考えています。



的に舗装工事をするべきだと考えます。また、道路の点検をパトローカー車のみではなく、毎日のように走行している郵便配達員などの意見も聞くべきだと考えますが、町長の考えをお聞きます。

答① 久保 弘志 町長

道路整備については、地域の要望の中、財源の確保から国道の公共事業予算の対象となる路線を中心に整備を進めています。集乳路線の未舗装道路を優先するのではなく、地域の要望に添った適切な維持管理を進めていきたいと考えています。

また、平成30年3月に小清水町内郵便局と包括連携に関する協定を結んでおり、道路の陥没や水道の漏水などを見つけたときは、情報をいただけることになっていますので、今後とも連携を図りながら道路の見守り体制を進めていきます。

議会として同意したものです。本町においても今後とも沿線協議会の中で論議を重ね、協調し対応していきたいと考えています。

水道設備に関するについて

問① 木戸 寛治 議員



先日、市街地の一部で断水が発生しましたが、断水が予想された時点での広報は出来なかったのか、また水道管の交換時期は予定されているものなのかお聞きます。

答① 久保 弘志 町長

このたびの断水でご不便をおかけしましたこと、お詫び申し上げます。断水の予想は、地上に少しでも兆候が現れていれば可能ですが、今回は兆候がなく、突然地上に吹き出したもので、事

前に場所の特定が難しかったことをご理解願います。町内全域にわたる給水設備は、耐用年数の過ぎた電気機械設備や配水池の更新を行っており、配水管の更新についても、中長期的な視点で必要な財源確保も含めた更新計画を策定するなど、総合的に検討していきます。

問② 木戸 寛治 議員

災害時における町民への広報活動やそのタイミングを、関係部署や自治体とコミュニケーションをしておくことが必要だと考えますが再度考えをお聞きます。

答② 久保 弘志 町長

災害時の情報伝達手段については、広報車では聞き取れないという声が多くある中、情報メールの登録者100%をめざすのが喫緊の課題と考えています。加えて、メールが使えない方にも情報を伝達できるよう、2月に開設した「FMあばしり」の電波調査をして、ラジオを通じた情報伝達を検討していきます。